

第74期 貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(2022年4月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,723	流 動 負 債	1,996
現金及び預金	2,884	買掛金	145
売掛金	332	未払法人税等	18
貯蔵品	74	未払消費税等	513
前払費用	155	リース債務	486
未収入金	101	未払金	711
短期貸付金	302	前受金	40
預け金	1,848	預り金	70
その他	24	その他	10
貸倒引当金	△1	固 定 負 債	13,884
固 定 資 産	14,310	長期リース債務	8,686
有 形 固 定 資 産	12,718	退職給付引当金	189
建物	3,887	資産除去債務	35
構築物	61	繰延税金負債	3,718
機械及び装置	125	その他固定負債	1,254
車輛運搬具	0	負 債 合 計	15,880
工具、器具及び備品	171	純 資 産 の 部	
土地	610	株 主 資 本	4,154
リース資産	7,862	資 本 金	2,796
無 形 固 定 資 産	82	資 本 剰 余 金	1,706
投 資 そ の 他 の 資 産	1,509	資本準備金	1,706
投資有価証券	0	利 益 剰 余 金	△349
関係会社株式	34	その他利益剰余金	△349
出資金	20	繰越利益剰余金	△349
破産更生債権等	18		
長期前払費用	32	純 資 産 合 計	4,154
差入保証金	1,376		
その他	42	負 債 純 資 産 合 計	20,034
貸倒引当金	△15		
資 産 合 計	20,034		

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年5月1日から
2022年4月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		4,713
売 上 原 価		821
売 上 総 利 益		3,891
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,047
営 業 損 失		3,155
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	1	
受 取 賃 貸 料	14	
助 成 金 収 入	510	
そ の 他	115	644
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	287	
支 払 手 数 料	28	
そ の 他	15	331
経 常 損 失		2,843
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	
固 定 資 産 売 却 益	12,127	
雇 用 調 整 助 成 金 等	66	12,200
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,676	
固 定 資 産 除 却 損	23	
減 損 損 失	636	
特 別 退 職 金	384	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	341	
そ の 他	12	4,075
税 引 前 当 期 純 利 益		5,282
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8	
法 人 税 等 調 整 額	3,718	3,727
当 期 純 利 益		1,555

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ③ 棚卸資産 | |
| ・貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| ① 有形固定資産 | 主として定額法によっております。主な耐用年数は以下の通りです。 |
| (リース資産を除く) | 建物及び構築物 2～47年
機械装置及び運搬具 2～10年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| (リース資産を除く) | |
| ③ リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

(4) 収益および費用の計上基準

(収益に関する計上基準)

当社はホテルの運営およびそれに付帯するサービスの提供を中心としたホテル事業を営んでおります。客室、レストラン、宴会に付帯するサービスの提供を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足された時点で、収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,618百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 2,194百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 0百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	5百万円
未払事業税	7百万円
退職給付引当金	57百万円
減損損失	284百万円
繰越欠損金	3,947百万円
その他	853百万円
繰延税金資産小計	5,155百万円
評価性引当額	△5,155百万円
繰延税金資産合計	-百万円

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計	3,718百万円
繰延税金資産の純額	3,718百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
親会社	ヒューリック株式会社	被所有間接 100.0%	ホテルの賃借 役員兼任	信託受益権の売却	20,000	土地建物	-
親会社	ヒューリック株式会社	被所有間接 100.0%	ホテルの賃借 役員兼任	ホテルの賃借	458	地代家賃	458
親会社	ヒューリックホテルマネジメント株式会社	被所有直接 100.0%	資金預入 役員兼任	借入金の返済	12,000	短期借入金	-
親会社	ヒューリックホテルマネジメント株式会社	被所有直接 100.0%	資金預入 役員兼任	資金の預入	1,800	預け金	1,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、親会社であるヒューリック株式会社との間で、浅草事業所の土地・建物に対する信託受益権の売却及び当該土地建物の賃借を行っております。当該取引に当たっては、当社の利益を害することのないよう、市場動向を勘案して行っております。

当社は、親会社であるヒューリックホテルマネジメント株式会社との間で、資金の借入を行っております。また、ヒューリックホテルマネジメント・グループの資金の効率化を図ることを目的に、2022年2月24日付にて、「キャッシュ・マネジメント基本契約書」を締結しております。

その金利については、市場金利等に留意し、合理的な判断に基づき、適正に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	440円19銭
(2) 1株当たり当期純利益	164円85銭